

監視カメラ、顔認証の現在 2017. 1. 24 武藤

第1 監視カメラの現状

- 1 カメラの小型化、低廉化
- 2 カメラの高機能化（録音＋指向性）
- 3 カメラのネットワーク化（パスワード設定次第で流出）
- 4 ウェアラブル端末
- 5 ドローン
- 6 屋内カメラ（ビッグデータ）
- 7 増加する街頭監視カメラ

① 警察が自ら設置し、または設置勧奨している街頭監視カメラ

警察が自ら設置する街頭監視カメラの状況は、①街頭監視カメラが2010年3月末現在、神奈川県において50台（警察庁）、それ以外の11都府県において411台（都府県警察）、②スーパー防犯灯が、16都道府県20地区に計240台（警察庁2008年3月末時点）、18都府県70地区に、529台（都道府県警2010年3月末時点）、③一部で運転席と助手席に乗車するものの顔情報も記録できるNシステム（自動車ナンバー自動読み取り照合カメラ）は、2009年度末で1496式（1496カ所）、撮影の対象となっている車線数は約6000車線。

② 自治体が設置し、または設置勧奨している街灯監視カメラ

台数がはっきりしているものとして、2010年7月時点で、杉並区1680台（区1180台、民482台）、江東区1113台（区973台、民140台）、町田市559台（市559台、民無回答）など。

③ 私人が設置する街頭監視カメラや、施設内監視カメラ

「国内の監視カメラは400万台あるだろう」防犯設備業界の関係者の推計（2013年4月12日付読売新聞大阪版）

2012年3月現在、鉄道の駅だけで6万1000台（国土交通省調べ、2013年8月25日毎日新聞）

警視庁によれば、都内の街頭監視カメラは、官民合わせて約2570台、店舗内監視カメラは約8万台とされる（2008年12月17日付読売新聞、2009年1月9日付東京新聞）。

6 法規制の必要性

- ① 検挙効果、防犯効果
- ② プライバシー権、令状主義、表現の自由にも波及